

平成 21 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名	株式会社日立情報システムズ
代表者名	執行役社長 原 巖 (コード番号9741 東証第一部)
問合せ先	CSR本部 コーポレート・コミュニケーション部長 玉村 好治 (TEL 03-5435-5002)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社日立製作所	親会社	51.63	0.35	51.98	東京証券取引所 市場第一部、 大阪証券取引所 市場第一部、 名古屋証券取引所 市場第一部、 福岡証券取引所、札幌証券取引所、 ニューヨーク証券取引所 (米国)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、人的・資本関係

当社の親会社である株式会社日立製作所は、当社の議決権の 51.98%（間接所有を含む。）を保有しています。

当社は、日立グループにおける I T サービス事業分野の中核企業として事業を営んでいます。当社と親会社は、I T サービス事業分野において競業関係にありますが、日立グループ戦略及び I T サービス事業戦略を共有しつつ、事業分担を明確にし、グループシナジーを発揮しながら事業の拡大に努めることが重要であると認識しています。

また、当社は、委員会設置会社であり、親会社等の外部から当社の経営に客観的な意見を得ることにより、コンプライアンスの充実と内部統制の効いた透明性の高い経営に努めることが必要と認識し、社外取締役 3 名を選任しています。

なお、役員の兼務状況は下表の通りです。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	内ヶ崎 功	日立化成工業株式会社 相談役	豊富な業務経験と専門知識を有しており、有益な提言が期待されるため
社外取締役	上野 健夫	株式会社日立製作所 取締役	

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、経営・事業活動への影響等

当社は、I T サービス事業戦略をはじめとする日立グループ戦略を共有し、委員会設置会社としてコンプライアンスの充実と内部統制の効いた透明性の高い経営を実現するために、親会社と一定の協力関係を構築しています。前述の通り当社は親会社と取締役の兼務関係を有しており、親会社のグループ戦略に関する方針等が当社の経営方針の決定等に影響を及ぼし得る可能性があります。

また、親会社は当社の主要かつ安定した取引先でもあり、親会社において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、親会社及び日立グループ各社は当社の有力な顧客であるとともに大きな営業チャネルでもあり、加えて親会社のブランド力、研究開発力などの経営資源を有効活用できることは、大きなメリットとなっています。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、日立グループにおける I T サービスの中核企業として、グループにおける事業分担を明確にし、グループシナジーを発揮しながら事業の拡大に努めています。直近の事例では、この事業分担をより明確にするべく、日立グループにおいて当社と同様にネットワーク事業、アウトソーシング事業をそれぞれ分担していた株式会社日立情報ネットワーク、日立ネットビジネス株式会社を吸収合併しています。

また、前述の通り当社は親会社と取締役の兼務関係を有していますが、その数は過半数に至る状況ではなく、かつその就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。

さらに、当社は委員会設置会社として業務執行と経営の管理・監督を分離しており、この観点からも事業運営をダイナミックかつ迅速に実行できる状況にあると考えています。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

以上の通り、当社は、日立グループにおける I T サービスの中核企業として、今後も I T サービス事業戦略をはじめとする日立グループ戦略を共有していきませんが、親会社及び日立グループ各社との事業の棲み分けが十分になされており、また、親会社からの取締役の就任状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しています。

当社は、今後とも独自の強みを活かし、中期経営計画に則り、自律性の高い積極的な事業展開を図っていきます。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当社の事業において、親会社から販売用のコンピュータ、情報機器等を購入しており、また、親会社に対しシステム運用、システム構築等の I T サービスの提供を行っています。当連結会計年度における当社グループの親会社に対する売上高は、72,807 百万円であり、売上高の 37.9%を占めています。また、親会社との間で日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借取引があります。

以上